

2019年5月24日

## 2018年度決算報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)は、2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位:件、億円)

		2017年度		2018年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,447,040	93.1%	1,555,966	107.5%
	うち がん保険	910,479	93.9%	1,150,666	126.4%
	うち 医療保険	453,251	102.2%	316,406	69.8%
年換算保険料	個人保険分野	809	90.7%	855	105.7%
	うち 第三分野	758	98.8%	797	105.2%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の販売が増加したため、個人保険分野全体での新契約件数は前年度比7.5%増の155万件となりました。

これにより、年換算保険料も同5.7%増の855億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2017年度末	2018年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	24,413,567	24,573,950	100.7%
	うち がん保険	15,394,689	15,572,108	101.2%
	うち 医療保険	5,934,621	5,938,493	100.1%
年換算保険料	個人保険分野	14,144	14,166	100.2%
	うち 第三分野	10,653	10,707	100.5%

保有契約件数は、前年度末比0.7%増の2,457万件と順調に推移しました。

また、年換算保険料は同0.2%増の1兆4,166億円、うち第三分野については1兆707億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

保険料等収入は前年度比0.9%減少したものの、資産運用収益が同6.7%増加したことにより、経常収益は同0.4%増の1兆7,418億円となりました。

### (2) 経常利益

経常費用が減少し、前述のとおり経常収益が増加したため、経常利益は前年度比11.6%増の2,885億円となりました。

なお、当期純利益は同12.1%増の2,037億円となりました。

### (3) 基礎利益

資産運用収益が増加したことに加え、責任準備金等繰入額の減少に伴い基礎費用が減少したため、基礎利益は前年度比12.1%増の3,087億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比68.8ポイント減の961.2%となりました。

### (2) 総資産

総資産は前年度末比1.4%増加し、12兆1,339億円となりました。

以 上

※本資料に記載しているデータは、2017年度における数値は「アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店)」の数値です。

同社は2018年4月2日、日本支店から日本法人(株式会社)に会社形態を変更し、同日より「アフラック生命保険株式会社」となりました。



## 2018年度決算報告

### <目 次>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 2018年度末保障機能別保有契約高 .....	3
3. 2018年度決算に基づく契約者配当の状況 .....	4
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況 .....	5
5. 貸借対照表 .....	10
6. 損益計算書 .....	25
7. 経常利益等の明細（基礎利益） .....	27
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源） .....	27
8. 株主資本等変動計算書 .....	28
9. 債務者区分による債権の状況 .....	30
10. リスク管理債権の状況 .....	30
11. ソルベンシー・マージン比率 .....	31
[参考2] 実質純資産額 .....	31
12. 2018年度特別勘定の状況 .....	31
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	32
連結ソルベンシー・マージン比率 .....	32

### <添付資料>

..... 資料 1～5

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	131,323	97.2	127,377	97.0
個 人 年 金 保 険	12,578	98.9	12,320	98.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	24,078	100.9	24,241	100.7
個 人 年 金 保 険	334	99.8	332	99.2
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	2,891	53.9	2,891	—	2,548	88.1	2,548	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,447	93.4	1,555	107.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,333,206	100.3	1,332,363	99.9
個 人 年 金 保 険	81,210	106.0	84,246	103.7
合 計	1,414,416	100.6	1,416,609	100.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,065,367	101.0	1,070,765	100.5

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	80,933	91.4	85,519	105.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	80,933	90.7	85,519	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,813	98.8	79,782	105.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,443,977	100.3	1,431,012	99.1
資 産 運 用 収 益	289,693	98.7	309,140	106.7
保 険 金 等 支 払 金	770,036	103.6	791,665	102.8
資 産 運 用 費 用	24,548	75.1	32,857	133.9
経 常 利 益	258,504	113.4	288,574	111.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,969,904	106.1	12,133,952	101.4

## 2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	23,356	110,152	—	—	—	—	23,356	110,152
	災害死亡	587	25,558	—	—	—	—	587	25,558
	その他の条件付死亡	10,796	93,355	—	—	—	—	10,796	93,355
生存保障	1,268	19,559	332	12,320	—	—	1,600	31,879	
入院保障	災害入院	8,211	476	—	—	—	—	8,211	476
	疾病入院	8,203	476	—	—	—	—	8,203	476
	その他の条件付入院	18,638	2,227	—	—	—	—	18,638	2,227
障害保障	127	—	—	—	—	—	127	—	
手術保障	17,003	—	—	—	—	—	17,003	—	
就業不能保障	103	106	—	—	—	—	103	106	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

### 3. 2018年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2018年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

- ＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2004年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2009年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
2014年10月1日（5年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2004年10月1日（15年）	9,890 円	0 円	0 円
2009年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円
2014年10月1日（5年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- ＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2004年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円
2009年10月1日（10年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注） 1. 経過年数とは2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。  
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。  
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。  
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2018年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2018年度決算に基づく死差配当はありません。

## 4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2018年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

##### <経済環境>

2018年度の日本経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の着実な改善に支えられて緩やかな成長を続けました。国内物価は、緩やかな伸びにとどまりました。海外経済は、欧州や中国で弱めの動きがみられるものの、米国経済は拡大を続けており、新興国経済も堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは期初0.05%で始まり、7月に日本銀行が政策金利のフォワードガイダンスを導入するとともに緩和継続のために長期金利の変動幅拡大を容認したことで10月には0.16%まで上昇しました。その後、世界的な景気減速懸念から海外金利が低下したことで日本でも金利が低下し、△0.08%で年度末を迎えました。

##### <為替>

円の対ドル相場は期初106円台で始まり、米国の利上げが継続したことでドルが上昇し、10月には114円台まで円安ドル高が進行しました。その後、米国の株価下落を受けてドルが104円台まで下落する局面もありましたが、米国景気が底堅く推移したこと等によりドルが上昇し、110.99円で年度末を迎えました。

##### <国内株式>

日経平均株価は、期初21,300円台で始まり、堅調な企業業績や世界経済の安定的な成長を背景に、10月には24,400円台まで上昇しました。その後、12月に米国の株価下落を受けて一時19,000円を割りこみましたが、米国株が反発したことや、為替が円安ドル高に推移したことで、21,206円で年度末を迎えました。

#### ②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

#### ③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2018年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の90.1%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券（買入金銭債権を含む）や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の75.6%は外部格付けで“A”格以上、95.7%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を2,939億円確保したことに加え、有価証券売却益142億円の計上などにより、資産運用収益は3,091億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損133億円、有価証券売却損109億円、有価証券評価損43億円の計上などにより、328億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比4.2%増の2,762億円となりました。



## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	104,281	0.9	97,028	0.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,854	0.2	134,155	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,656,571	89.0	10,820,504	89.2
公社債	6,130,926	51.2	6,151,419	50.7
株式	1,805	0.0	60,179	0.5
外国証券	4,513,292	37.7	4,596,972	37.9
公社債	3,761,617	31.4	3,792,487	31.3
株式等	751,675	6.3	804,485	6.6
その他の証券	10,546	0.1	11,932	0.1
貸付金	922,866	7.7	879,595	7.2
不動産	12,123	0.1	12,123	0.1
繰延税金資産	81,773	0.7	61,466	0.5
その他	176,473	1.5	134,397	1.1
貸倒引当金	△ 5,039	△ 0.0	△ 5,319	△ 0.0
合 計	11,969,904	100.0	12,133,952	100.0
うち外貨建資産	2,726,480	22.8	3,009,562	24.8

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	59,335	△ 7,253
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,272	113,301
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	553,331	163,933
公社債	568,799	20,493
株式	△ 89	58,374
外国証券	△ 12,734	83,679
公社債	△ 260,278	30,870
株式等	247,544	52,809
その他の証券	△ 2,644	1,385
貸付金	△ 8,116	△ 43,270
不動産	△ 200	0
繰延税金資産	24,676	△ 20,307
その他	55,388	△ 42,075
貸倒引当金	2,065	△ 280
合 計	684,206	164,048
うち外貨建資産	145,107	283,081

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	271,510	293,931
預貯金利息	3	231
有価証券利息・配当金	232,865	250,937
貸付金利息	38,012	36,825
その他利息配当金	628	5,936
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,482	14,247
国債等債券売却益	685	510
株式等売却益	59	4,553
外国証券売却益	11,737	9,184
その他	—	—
有価証券償還益	1,487	442
金融派生商品収益	938	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	1,986	—
その他運用収益	1,289	520
合 計	289,693	309,140

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	99	545
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,325	10,964
国債等債券売却損	3,847	925
株式等売却損	0	796
外国証券売却損	478	9,241
その他	—	—
有価証券評価損	—	4,334
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	59
外国証券評価損	—	4,274
その他	—	—
有価証券償還損	48	1,044
金融派生商品費用	—	1,405
為替差損	20,026	13,334
貸倒引当金繰入額	—	369
貸付金償却	—	—
その他運用費用	48	858
合 計	24,548	32,857

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	Δ 0.06	0.24
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.58	Δ 1.34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.24	2.32
うち公社債	1.47	1.50
うち株式	3.98	18.15
うち外国証券	3.25	3.35
貸付金	4.35	4.12
不動産	—	—
一般勘定計	2.35	2.35
うち海外投融資	3.43	3.36

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,456,150	4,196,582	740,431	741,834	△ 1,403	3,257,892	4,053,166	795,274	797,039	△ 1,765
責任準備金対応債券	3,399,143	3,727,210	328,067	350,437	△ 22,370	3,621,311	4,091,700	470,389	480,302	△ 9,912
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,627,892	3,814,476	186,583	290,894	△ 104,310	3,822,506	4,077,203	254,697	301,535	△ 46,838
公社債	414,324	470,105	55,781	55,783	△ 2	418,073	483,337	65,263	65,263	—
株 式	1,134	1,520	386	455	△ 69	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710
外国証券	3,185,165	3,312,571	127,405	231,644	△ 104,238	3,194,449	3,385,852	191,402	228,785	△ 37,382
公社債	2,445,451	2,568,267	122,815	210,671	△ 87,856	2,393,902	2,581,366	187,464	220,832	△ 33,368
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△ 16,382	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—	10,030	11,932	1,901	1,901	—
買入金銭債権	17,237	19,731	2,494	2,494	—	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745
譲渡性預金	—	—	—	—	—	2,031	2,031	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,483,186	11,738,269	1,255,082	1,383,166	△ 128,084	10,701,709	12,222,071	1,520,361	1,578,876	△ 58,515
公社債	6,075,145	7,078,074	1,002,929	1,023,663	△ 20,734	6,086,156	7,306,401	1,220,245	1,220,865	△ 620
株 式	1,134	1,520	386	455	△ 69	57,729	59,895	2,165	4,875	△ 2,710
外国証券	4,378,515	4,627,209	248,694	355,974	△ 107,280	4,405,570	4,707,654	302,084	350,524	△ 48,440
公社債	3,638,801	3,882,905	244,103	335,002	△ 90,898	3,605,023	3,903,169	298,146	342,571	△ 44,425
株式等	739,714	744,304	4,590	20,972	△ 16,382	800,546	804,485	3,938	7,953	△ 4,014
その他の証券	10,030	10,546	516	516	—	10,030	11,932	1,901	1,901	—
買入金銭債権	18,360	20,917	2,557	2,557	—	140,191	134,155	△ 6,035	709	△ 6,745
譲渡性預金	—	—	—	—	—	2,031	2,031	0	0	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	1
その他有価証券	7,897	283
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	284	283
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	7,612	—
合 計	7,897	284

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)		科目	2017年度 (2018年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	104,281	0.9	97,028	0.8	保険契約準備金	10,659,956	89.1	10,917,430	90.0
預貯金	104,281		97,028		支払備金	118,529		122,735	
買入金銭債権	20,854	0.2	134,155	1.1	責任準備金	10,541,212		10,794,499	
有価証券	10,656,571	89.0	10,820,504	89.2	契約者配当準備金	215		194	
国債	5,784,894		5,761,688		代理店借	12,399	0.1	12,362	0.1
地方債	83,375		88,432		再保険借	15,784	0.1	15,345	0.1
社債	262,655		301,298		その他負債	572,994	4.8	308,873	2.5
株式	1,805		60,179		債券貸借取引受入担保金	519,993		176,095	
外国証券	4,513,292		4,596,972		未払法人税等	16,126		79,073	
その他の証券	10,546		11,932		未払金	57		9,080	
貸付金	922,866	7.7	879,595	7.2	未払費用	21,277		26,440	
保険約款貸付	22,940		24,703		預り金	2,863		2,561	
一般貸付	899,925		854,892		金融派生商品	4,178		9,660	
有形固定資産	13,883	0.1	13,862	0.1	金融商品等受入担保金	4,466		1,986	
土地	4,973		4,973		リース債務	1,059		976	
建物	7,150		7,150		資産除去債務	1,849		1,854	
リース資産	984		926		仮受金	1,117		1,131	
その他の有形固定資産	776		812		その他の負債	5		12	
無形固定資産	18,803	0.2	16,195	0.1	退職給付引当金	8,596	0.1	7,462	0.1
ソフトウェア	11,997		9,417		価格変動準備金	54,680	0.5	59,232	0.5
リース資産	65		37						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	11,324,412	94.6	11,320,706	93.3
再保険貸	14,293	0.1	12,381	0.1	(純資産の部)				
その他資産	141,616	1.2	104,081	0.9	供託金	200	0.0	—	—
未収金	30,301		29,250		剰余金	511,125	4.3	—	—
前払費用	9,071		10,221		繰越利益剰余金	511,125		—	—
未収収益	55,042		55,510		持込資本金等合計	511,325	4.3	—	—
預託金	4,936		4,881		資本金	—	—	30,000	0.2
金融派生商品	40,545		1,791		資本剰余金	—	—	396,173	3.3
金融商品等差入担保金	—		742		資本準備金	—	—	30,000	
仮払金	736		899		その他資本剰余金	—	—	366,173	
その他の資産	983		784		利益剰余金	—	—	203,690	1.7
繰延税金資産	81,773	0.7	61,466	0.5	その他利益剰余金	—	—	203,690	
貸倒引当金	△ 5,039	△ 0.0	△ 5,319	△ 0.0	繰越利益剰余金	—	—	203,690	
					株主資本合計	—	—	629,864	5.2
					その他有価証券評価差額金	134,166	1.1	183,382	1.5
					評価・換算差額等合計	134,166	1.1	183,382	1.5
資産の部合計	11,969,904	100.0	12,133,952	100.0	純資産の部合計	645,492	5.4	813,246	6.7
					負債及び純資産の部合計	11,969,904	100.0	12,133,952	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
  - (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金、金利スワップションをヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを、金利リスクのヘッジ手段として金利スワップションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リ



リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	94,996	94,996	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	2,031	2,031	—
小計	97,028	97,028	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	134,155	134,155	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,257,892	4,053,166	795,274
②責任準備金対応債券	3,621,311	4,091,700	470,389
③その他有価証券 貸倒引当金 △ 82	3,941,016	3,941,016	—
小計	10,820,137	12,085,883	1,265,746
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,703	24,703	—
②一般貸付 貸倒引当金 △ 4,990	854,892	1,000,040	145,148
小計	874,605	1,024,744	150,139
(5)金融商品等差入担保金 貸倒引当金 —	742	742	—
小計	742	742	—
資産計(*1)	11,926,669	13,342,555	1,415,885
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	176,095	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	1,986	—
負債計	178,082	178,082	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	19	19	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(7,888)	(7,888)	—
デリバティブ取引計	(7,868)	(7,868)	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 284 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,477,150	3,159,615	682,464
	(2)外国証券	735,741	850,316	114,574
	小計	3,212,892	4,009,931	797,039
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,234	△ 1,765
	小計	45,000	43,234	△ 1,765
合計		3,257,892	4,053,166	795,274

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	3,161,932	3,635,069	473,137
	(2)外国証券	219,178	226,343	7,164
	小計	3,381,111	3,861,413	480,302
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	29,000	28,379	△ 620
	(2)外国証券	211,200	201,907	△ 9,292
	小計	240,200	230,287	△ 9,912
合計		3,621,311	4,091,700	470,389

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 96,720 百万円、売却益の合計額は 482 百万円、売却損の合計額は 613 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,031	2,031	0
	(2)公社債	418,073	483,337	65,263
	(3)株式	30,346	35,222	4,875
	(4)外国証券	2,234,627	2,463,412	228,785
	(5)買入金銭債権	56,211	56,921	709
	(6)その他の証券	10,030	11,932	1,901
	小計	2,751,321	3,052,856	301,535
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	—	—	—
	(2)公社債	—	—	—
	(3)株式	27,383	24,673	△ 2,710
	(4)外国証券	959,821	922,439	△ 37,382
	(5)買入金銭債権	83,979	77,234	△ 6,745
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	1,071,185	1,024,346	△ 46,838
合計		3,822,506	4,077,203	254,697

その他有価証券の当期中の売却額は 418,510 百万円、売却益の合計額は 13,764 百万円、売却損の合計額は 10,350 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、4,334 百万円の有価証券評価損を計上しています。

#### ④ 貸付金

##### a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

#### ⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

### デリバティブ取引

#### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

##### a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	2,175	2,020	6,136	6,136
	(米ドル)	2,175	2,020	6,136	6,136
	為替予約取引 売建	2,175	2,020	△ 6,964	△ 6,964
	(米ドル)	2,175	2,020	△ 6,964	△ 6,964
合計		4,350	4,040	△ 827	△ 827

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

##### b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	4,750	—	847	847
	(米ドル/米ドル)	4,750	—	847	847
合計		4,750	—	847	847

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(\*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

#### ② ヘッジ会計が適用されているもの

##### a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	8,562	2,155	△ 7,560
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	8,562	2,155	△ 7,560
	通貨オプション取引 買建	外貨建 その他有価証券	11,439 (849)	— (—)	— 19
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (849)	— (—)	— 19
	通貨オプション取引 売建	外貨建 その他有価証券	11,439 (△849)	— (—)	— △ 281
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	11,439 (△849)	— (—)	— △ 281
合計			31,440	2,155	△ 7,821

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

b 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ取引 買建 固定金利支払/変動金利受取	外貨建 其他有価証券	1,500 (166)	250 (38)	27
	(米ドル/米ドル)	外貨建 其他有価証券	1,500 (166)	250 (38)	27
	金利スワップ取引 売建 固定金利受取/変動金利支払	外貨建 其他有価証券	500 (Δ65)	— (—)	Δ 94
	(米ドル/米ドル)	外貨建 其他有価証券	500 (Δ65)	— (—)	Δ 94
合計			2,000	—	Δ 67

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(\*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	97,028	—	—	—
(2)買入金銭債権 ①其他有価証券	990	90,309	42,855	—
(3)有価証券 ①満期保有目的の債券 ②責任準備金対応債券 ③其他有価証券	15,000 — 74,724	105,517 35,842 672,536	80,525 120,618 622,522	3,056,848 3,464,849 2,437,251
小計	89,724	813,896	823,667	8,958,949
(4)貸付金 ①一般貸付	50,006	33,001	162,004	609,879
(5)金融商品等差入担保金	742	—	—	—
資産計	238,491	937,208	1,028,527	9,568,829

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	176,095	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,986	—	—	—
負債計	178,082	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,849 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104 百万円
その他増減額 (Δは減少)	Δ99 百万円
当期末現在高	1,854 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,036 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,035 百万円、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、331,753 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,797 百万円です。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は 630 百万円、金銭債務の総額は 2,402 百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、134,130 百万円、繰延税金負債の総額は、72,255 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、408 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 63,915 百万円、減価償却超過 24,318 百万円、有価証券 16,725 百万円、価格変動準備金 16,584 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 71,315 百万円です。



21. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	215 百万円
当期契約者配当金支払額	20 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	Δ0 百万円
当期末現在高	194 百万円

22. 関係会社の株式は 1 百万円です。

23. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 332,814 百万円です。

24. 1 株当たりの純資産額は、22,095 円 73 銭です。

25. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 1,961 百万円です。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、26,410 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

27. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	37,168 百万円
勤務費用	2,228 百万円
利息費用	278 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	4,435 百万円
退職給付の支払額	Δ812 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	43,299 百万円



②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	30,081 百万円
期待運用収益	601 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1 百万円
事業主からの拠出額	3,523 百万円
退職給付の支払額	△812 百万円
期末における年金資産	33,393 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,299 百万円
年金資産	△33,393 百万円
未認識債務残高	△6,447 百万円
退職給付引当金	3,459 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,003 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,228 百万円
利息費用	278 百万円
期待運用収益	△601 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	535 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,441 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	66%
株式	24%
現金及び預金	0%
その他	10%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

28. 共通支配下の取引等に関する事項

(保険契約の移転及び保険事業の譲受け)

当社（決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社）は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（以下、「旧アフラック」）日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日（以下、「移転日」）に事業を譲り受けました。

(1) 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容

結合当事企業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス

譲り受けた事業の内容：日本における保険事業

② 企業結合の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、当社を事業譲受会社とする当社株式を対価とした保険事業の譲受け（現物出資）

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社と旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日において当社による事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対して当社の普通株式 36,785,600 株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。当社は、旧アフラックから、日本における保険事業を当社が承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。当社は、お客様の「『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

なお、譲受資産の合計金額は 11,970,933 百万円、譲受負債の合計金額は 11,327,193 百万円です。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

## 29. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年4月18日に「利払繰延条項付無担保永久社債（劣後特約付）」を次のとおり発行しました。

### (1) 名称

アフラック生命保険株式会社第1回利払繰延条項付無担保永久社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）

### (2) 発行総額

300億円

### (3) 発行価額（払込金額）

各社債の金額100円につき金100円

### (4) 利率

①2019年4月18日の翌日から2024年4月18日まで  
年0.963%

②2024年4月18日の翌日から2029年4月18日まで  
6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.93%

③2029年4月18日の翌日以降  
6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.93%

### (5) 償還期限

定めなし（ただし、2024年4月18日以降の各利払日に監督当局の事前承認等を前提として当社の選択により、または資本事由、資本金変更事由もしくは税制事由が発生した場合に償還可能）

### (6) 払込期日

2019年4月18日

### (7) 調達資金の用途

一般事業目的

## 6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2017年度		2018年度	
		2017年4月1日から2018年3月31日まで		2018年4月1日から2019年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,734,273	100.0	1,741,885	100.0
	保険料等収入	1,443,977	83.3	1,431,012	82.2
	再保険収入	1,388,696		1,380,192	
	資産運用収益	55,280		50,819	
	利息及び配当金等収入	289,693	16.7	309,140	17.7
	預貯金利息	271,510		293,931	
	有価証券利息・配当金	3		231	
	貸付金利息	232,865		250,937	
	その他利息配当金	38,012		36,825	
	有価証券売却益	628		5,936	
	有価証券償還益	12,482		14,247	
	金融派生商品収益	1,487		442	
	貸倒引当金戻入額	938		—	
	その他運用収益	1,986		—	
	その他経常収益	1,289		520	
	退職給付引当金戻入額	602	0.0	1,732	0.1
	その他の経常収益	—		1,134	
経常費用	602		598		
損益の部	経常費用	1,475,769	85.1	1,453,311	83.4
	保険金等支払金	770,036	44.4	791,665	45.4
	保険金	74,967		75,680	
	年給付金	33,253		38,983	
	解約返戻金	404,922		413,015	
	その他返戻金	189,622		197,662	
	再保険料	3,523		4,377	
	責任準備金等繰入額	63,747		61,947	
	支払備金繰入額	314,867	18.2	257,494	14.8
	責任準備金繰入額	3,207		4,206	
	契約者配当金積立利息繰入額	311,660		253,287	
	資産運用費用	0		0	
	支払利息	24,548	1.4	32,857	1.9
	有価証券売却損	99		545	
	有価証券評価損	4,325		10,964	
	有価証券償還損	—		4,334	
	金融派生商品費用	48		1,044	
	為替差損	—		1,405	
	貸倒引当金繰入額	20,026		13,334	
	その他運用費用	—		369	
事業費用	48		858		
その他経常費用	340,157	19.6	341,090	19.6	
税減価償却費用	26,159	1.5	30,203	1.7	
退職給付引当金繰入額	23,345		25,983		
経常利益	2,657		4,219		
特別利益	156		—		
特別損失	258,504	14.9	288,574	16.6	
固定資産等処分損	—	—	—	—	
価格変動準備金繰入額	4,371	0.3	4,679	0.3	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	72		127		
税引前当期純利益	4,299		4,552		
法人税及び住民税	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
法人税等調整額	254,132	14.7	283,894	16.3	
法人税等合計	82,046	4.7	79,224	4.5	
当期純利益	△ 9,691	△ 0.6	968	0.1	
	72,355	4.2	80,192	4.6	
	181,777	10.5	203,702	11.7	

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は25,698百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券510百万円、株式等4,553百万円、外国証券9,184百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券925百万円、株式等796百万円、外国証券9,241百万円です。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等59百万円、外国証券4,274百万円です。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,872百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が913百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は5,549円74銭です。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	275,311	308,746
キャピタル収益	13,420	14,247
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,482	14,247
金融派生商品収益	938	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,351	30,038
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,325	10,964
有価証券評価損	—	4,334
金融派生商品費用	—	1,405
為替差損	20,026	13,334
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 10,931	△ 15,790
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	264,379	292,955
臨時収益	1,569	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,569	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,444	4,380
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,944	3,869
個別貸倒引当金繰入額	—	411
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	3,500	100
臨時損益 C	△ 5,874	△ 4,380
経常利益 A + B + C	258,504	288,574

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

### [参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益	275,311	308,746
うち危険差損益	209,004	208,863
うち費差損益	57,064	73,275
うち順ざや額	9,241	26,606

## 8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000	—	—	—	△ 11	△ 11	988	—	—	988
当期変動額										
新株の発行 (*1)	254,786	254,786		254,786			509,573			509,573
減資 (*2)	△ 225,786	△ 224,786	450,573	225,786			—			—
剰余金の配当 (*3)			△ 84,400	△ 84,400		—	△ 84,400			△ 84,400
当期純利益					203,702	203,702	203,702			203,702
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								183,382	183,382	183,382
当期変動額合計	29,000	30,000	366,173	396,173	203,702	203,702	628,876	183,382	183,382	812,258
当期末残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246

\*1 2018年4月2日に、アメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として当社の株式を発行しています。

\*2 2018年9月19日に、資本金の額と資本準備金の額をそれぞれ30,000百万円まで減額し、その他資本剰余金に振り替えています。

\*3 2018年12月17日に56,300百万円、2019年3月25日に28,100百万円配当を実施しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	36,785,600	—	36,805,600

(注)普通株式の発行済株式総数の増加 36,785,600 株は、2018 年 4 月 2 日に、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスより日本における保険事業を譲り受け、その対価として新株を発行したことによる増加です。

2. 配当金支払額

(1) 2018 年 12 月 12 日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・56,300 百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2018 年 12 月 17 日

(2) 2019 年 3 月 20 日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・28,100 百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019 年 3 月 25 日



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末	2018年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	36
	危険債権	30,127	30,133
	要管理債権	4	0
小計 (対合計比)		30,167 (2.1)	30,170 (2.6)
正常債権		1,399,966	1,135,472
合 計		1,430,134	1,165,642

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,035	30,035
3ヵ月以上延滞債権額	3	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,039	30,036
(貸付残高に対する比率)	(3.3)	(3.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,564,065	1,529,372
資本金または供託金等	200	510,564
価格変動準備金	54,680	59,232
危険準備金	99,122	102,991
一般貸倒引当金	754	712
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	167,707	229,227
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,125	△ 9,034
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	540,830	556,466
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	511,125	—
控除項目	—	—
その他	198,771	79,213
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	303,692	318,199
保険リスク相当額 $R_1$	16,776	17,943
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	41,002	43,106
予定利率リスク相当額 $R_2$	107,219	104,972
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	183,816	199,855
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,976	7,317
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,030.0%	961.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
実質純資産額	2,451,673	2,859,880

## 12. 2018年度特別勘定の状況

該当ありません。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していません。

#### 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	1,535,945
資本金等	—	517,137
価格変動準備金	—	59,232
危険準備金	—	102,991
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	712
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	229,227
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	△ 9,034
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	556,466
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	79,213
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	—	318,265
保険リスク相当額 $R_1$	—	17,943
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	—	43,106
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	—	104,972
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	—	199,922
経営管理リスク相当額 $R_4$	—	7,318
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	965.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2019年5月24日

## 2018年度決算報告 添付資料

### <目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	910,479	62.9	1,150,666	74.0
介護保険	1,324	0.1	1,149	0.1
医療保険	453,251	31.3	316,406	20.3
就労所得保障保険	48,764	3.4	36,358	2.3
三大疾病保障終身保険	1,318	0.1	991	0.1
終身・定期・こども保険	31,904	2.2	50,396	3.2
終身保険	13,004	0.9	35,852	2.3
定期保険	16,441	1.1	12,702	0.8
こども保険	2,459	0.2	1,842	0.1
定期特約	( 576)	—	( 393)	—
終身特約	( 53,737)	—	( 36,824)	—
合 計	1,447,040	100.0	1,555,966	100.0

(注) ( ) 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険・個人年金保険	1,447,040	1,555,966

## 資料2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	17,034	5.9	11,523	4.5
介護保険	1,699	0.6	1,417	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	2,625	0.9	1,799	0.7
終身・定期・こども保険	267,753	92.6	240,087	94.2
終身保険	29,319	10.1	61,490	24.1
定期保険	169,380	58.6	131,820	51.7
こども保険	4,750	1.6	3,554	1.4
定期特約	3,825	1.3	2,667	1.0
終身特約	60,478	20.9	40,555	15.9
合 計	289,112	100.0	254,826	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険・個人年金保険	289,112	254,826

### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,394,689	63.9	15,572,108	64.2
介護保険	452,176	1.9	437,585	1.8
医療保険	5,934,621	24.6	5,938,493	24.5
就労所得保障保険	77,834	0.3	103,985	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,286	0.0	2,248	0.0
三大疾病保障終身保険	134,815	0.6	129,266	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,073,792	8.6	2,050,502	8.5
終身保険	994,576	4.1	990,895	4.1
定期保険	281,032	1.2	271,908	1.1
養老保険	7,787	0.0	6,668	0.0
こども保険	790,397	3.3	781,031	3.2
定期特約	( 181,718)	—	( 170,328)	—
終身特約	( 715,339)	—	( 698,413)	—
傷害保険	8,555	0.0	7,749	0.0
合 計	24,078,768	100.0	24,241,936	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	287,507	85.9	277,071	83.5
	年金開始後	47,292	14.1	54,943	16.5
合 計	334,799	100.0	332,014	100.0	

#### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人保険・個人年金保険	24,413,567	24,573,950

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,103,623	8.4	1,047,449	8.2
介護保険	611,169	4.7	591,623	4.6
医療保険	28,077	0.2	26,051	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,461	0.0	4,390	0.0
三大疾病保障終身保険	290,002	2.2	277,874	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,095,057	84.5	10,790,345	84.7
終身保険	4,222,106	32.2	4,138,823	32.5
定期保険	2,791,314	21.3	2,701,964	21.2
養老保険	24,244	0.2	21,331	0.2
こども保険	1,741,299	13.3	1,722,492	13.5
定期特約	1,361,739	10.4	1,281,320	10.1
終身特約	954,353	7.3	924,413	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,132,391	100.0	12,737,733	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,178,193	93.7	1,140,281	92.6
	年金開始後	79,640	6.3	91,767	7.4
合 計	1,257,833	100.0	1,232,049	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人保険・個人年金保険	14,390,225	13,969,782



## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,867,766	13,505,402	24,078,768	13,132,391
新契約	1,447,040	289,112	1,555,966	254,826
更新	32,433	73,318	23,083	66,330
復活	32,262	17,197	32,631	15,322
保険金額の増加	—	2,519	—	2,680
その他の増加	42,464	24,689	42,362	39,162
死亡	98,263	31,907	105,007	31,817
満期	48,117	105,410	35,693	101,908
解約・失効	1,130,019	536,375	1,284,227	528,977
うち解約	982,616	471,381	1,134,265	470,477
うち失効	147,403	64,993	149,962	58,499
保険金額の減少	—	65,296	—	54,021
その他の減少	66,798	40,857	65,947	56,254
年度末現在	24,078,768	13,132,391	24,241,936	12,737,733

### (2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	335,575	1,272,273	334,799	1,257,833
新契約	—	—	—	—
復活	209	709	187	640
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	15,760	49,843	14,606	45,809
死亡	523	1,832	536	2,092
支払満了	5,189	1,990	6,025	2,476
解約・失効	5,299	21,535	4,854	20,220
うち解約	4,937	20,309	4,554	19,156
うち失効	362	1,226	300	1,063
金額の減少	—	23,417	—	28,839
その他の減少	5,734	16,216	6,163	18,606
年度末現在	334,799	1,257,833	332,014	1,232,049

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,203,341	14,777,675	24,413,567	14,390,225
新契約	1,447,040	289,112	1,555,966	254,826
更新	32,433	73,318	23,083	66,330
復活	32,471	17,906	32,818	15,962
金額の増加	—	2,519	—	2,680
その他の増加	58,224	74,533	56,968	84,972
死亡	98,786	33,739	105,543	33,910
満期・支払満了	53,306	107,401	41,718	104,385
解約・失効	1,135,318	557,911	1,289,081	549,197
うち解約	987,553	491,690	1,138,819	489,634
うち失効	147,765	66,220	150,262	59,562
金額の減少	—	88,714	—	82,860
その他の減少	72,532	57,073	72,110	74,861
年度末現在	24,413,567	14,390,225	24,573,950	13,969,782